

～多文化共生の巻～

# 岩手・宮城・福島 東日本大震災被災地からの声を 全国に届けるために。

(公財)宮城県国際化協会次長兼企画事業課長 大村 昌枝

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、近い将来必ず起こると言われていた宮城県沖地震の被害想定を遥かに超える大規模かつ複合的災害として日本の災害史上に大きな爪痕を残すに至りました。

岩手、宮城、福島。この三県の被害は特に甚大なものだったわけですが、くしくもこの三県の地域国際化協会では、2007年度から「東北型多文化共生」の担い手育成を目的とした広域連携事業に着手していました。

「東北型多文化共生」とは、日系南米人が集住する地域とはまったく異なる課題を抱えるこの三県協会が、「集住地域」をモデルとした多文化共生との差別化を図るために掲げた造語です。

東北地域は国際結婚移住者が県内各地に散在しており、外国人と地域との繋がり、情報入手の方法、相談内容が集住地域とは大きく異なることから、その課題解決を図ることを目的とした情報共有の場の創出が急務だったわけです。

行政区と人々の生活圏は必ずしも一致しておらず、県境では常に人が往来。定住外国人からの相談も県域を越えて入ってくる時代に岩手・宮城・福島の三県協会が広域連携で地域課題に向き合うことはごく自然の成り行きでした。三県のプロパー職員が日頃から顔が見える関係性にあったことも、この連携を大きく推し進めました。

私たち三県協会は持ち回りで「東北型多文化共生」の課題解決と担い手育成の三県合同会議を開催してきました。4年目には総括のシンポジウムも開き、次なるステップに踏み出すまさにその時にあの未曾有の災害がこの三県に降りかかってきたのでした。

残念なことに被災地のど真ん中に置かれた私たちは相互支援することもできず、発災から3か月後、ようやく中間点の宮城に集まり、被災後の取り組み状況の確認、課題の洗い出しなどを行い、再びそれぞれの地元でそれぞれの復興支援活動に邁進して参りました。

東日本大震災後、いろいろな立場の方がこの災害と外国人住民について発信し始め、かつてないほど《大災害と外国人》というテーマは過熱してきました。しかし、その多くが被災地のど真ん中にあった私たち三県協会が得た知見とは微妙なズレをみせていました。「東北型多文化共生」の地で起こった大災害の実態を私たち自らが発信することは、「私たちのやりたいこと」といったレベルのことではなく、もはや責任だという意識を持つに至りました。



津波被災地視察

そんな折、当初、複数の団体が連携して行う事業には活用できなかったCLAIRの「地域国際化施策支援特別対策事業助成金」がいよいよ広域連携でも活用できるよう運用スキームが拡大された

ことから、早速《東日本大震災岩手・宮城・福島三県地域国際化協会からの報告 シンポジウム&被災地視察『伝える・支える・立ち上がる…未来に繋げ、私たちの経験』の企画に入ったのでした。

しかし、一口に被災地といっても巨大津波に翻弄された岩手・宮城と原発事故を抱えた福島とは協会職員の伝えたい「思い」は異なりました。福島<sup>ほん</sup>の思いを共有することは、地続きの東北にいてさえ難しいものがあり、そのことがまた罪悪感を生むという負のスパイラルに陥りそうになる中で協議を重ね、実際に被災した定住外国人の方たちの率直な声をできるだけ多く発信しようということに落ち着きました。

なお、この助成金では協会職員の交通費が対象費目とならないため、職員が顔を合わせての打ち合わせは5月、6月にそれぞれ一度ずつ。そして、7月のシンポジウム当日にようやく全員が顔を合わせるというぶっつけ本番に近い綱渡りでした。



当日の全員打ち合わせ

その代わり、三県からより多くの生の声を発信してもらうことで、この災害を多角的に理解していただくため、パネルディスカッションのほかテーマ別分科会には一県から3人ずつが事例紹介者として登壇しました。「情報伝達」、「被災外国人支援活動」、「国別ネットワーク」の3分科会で協会職員を除く20数人分の登壇者に係る経費を助成金で賄えたことは大変ありがたいことでした。

打ち合わせのほとんどと報告書作成を三県がメールだけのやり取りで行うことは、言うほど容易<sup>やす</sup>いことではなく、正直なところ幹事県協会の負担は立て替え払いを含め決して軽くはありません

でした。

しかし、濃密な2日間を協働したことで次代を担う若い職員相互が繋がったり、前述の通り既に多文化共生分野の広域連携は必須の時代を迎えていることから非常に有益な経験となりました。

わけても災害対策については、広域連携の重要性は論をまたず、当協会が東日本大震災で得た重要な反省事項「地殻プレートを考慮した平時の繋がりを考えると、さらに新たな広域連携を模索する必要に迫られているのです。

そこで、2013年度は、蔵王の山脈を跨いだ山形県国際交流協会との広域連携事業を模索いたしました。振り返れば、あの東日本大震災で、宮城から県外に出る唯一の道が山形県へ通じる高速道路だったのです。山形との県境にある笹谷峠を越え、わずか3週間の間に被災地宮城からは4,800人もの外国人が避難してゆきました。あのときに、私たち地域国際化協会だけではなく、両県に暮らす定住外国人の皆さんが繋がっていたなら、安心感もかなり高まったのではないかという反省を踏まえ、東北型多文化共生を担う定住外国人のエンパワメントを促進することで皆さんの地域参画を促し、同時に災害時の定住外国人の自助力・共助力向上に寄与できる広域連携プログラム《宮城・山形 定住外国人エンパワメントカレッジ》を立ち上げました。この事業でも「多文化共生のまちづくり促進事業(注)(旧地域国際化施策支援特別対策事業助成金)」を活用させていただき、災害にも強い地域づくりを図ることを目指しております。



山形県国際交流協会との打ち合わせ

(注) 2013年度より新設。助成経費上限を増額、対象事業(継続事業も可)・対象経費(職員旅費も可)を拡大し、防災・医療等の喫緊の課題に重点化した。